

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岡野 宏
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岡野 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成25年3月31日	自平成25年7月1日 至平成26年3月31日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高(千円)	2,267,593	1,964,860	3,520,982
経常利益又は経常損失()(千円)	44,371	243,321	166,772
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ()(千円)	117,048	208,146	157,518
四半期包括利益又は包括利益(千円)	135,361	220,268	248,020
純資産額(千円)	809,393	693,984	922,052
総資産額(千円)	6,565,821	6,813,621	6,715,106
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	16.82	29.92	22.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	9.3	6.6	9.8

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.68	4.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、当社グループは、前連結会計年度において、137百万円の営業利益を計上し、当期純利益も157百万円確保することができました。しかしながら、前々連結会計年度まで、3期連続の営業損失及び4期連続の当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、175百万円の営業損失、208百万円の四半期純損失を計上していることから、本格的な業績回復の確認には至っていないことに鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により円高の是正や株高傾向が継続し、景況感の改善や個人消費の持ち直し、さらには消費税増税前の駆け込み需要も見られ、景気は回復・拡大基調で推移しました。しかし、中国をはじめとする新興国の成長鈍化、円安による原材料・燃料価格の高止まり、4月からの消費税増税に伴う景気失速懸念など、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画の2年目を迎え、引き続き「真空プレス技術の深耕」「収益力の強化」「活力溢れる組織の実現」を基本方針として掲げ、スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械や建材関連企業向け合板用プレス機械を中心とした営業強化、高品質・付加価値製品の開発を図るとともに、原価・諸経費削減、遊休資産売却等を進めてまいりました。しかしながら、産業機械事業において国内向け売上は前年同四半期と比べ増加したものの、海外向け大型案件の売上計上が次四半期に集中していることから、売上高は前年同四半期と比べ減少しました。また、一部案件の原価が予定を大幅に上回ったことから、利益計上には至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,964百万円（前年同四半期比13.4%減）、営業損失175百万円（前年同四半期は25百万円の利益）、経常損失243百万円（前年同四半期は44百万円の利益）、四半期純損失208百万円（前年同四半期は117百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

イ．産業機械事業

スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械の受注は増加傾向であるものの、海外向け大型案件の売上計上が次四半期に集中していることと、一部案件の原価が予定を大幅に上回ったため、売上高1,437百万円（前年同四半期比21.5%減）、営業損失146百万円（前年同四半期は56百万円の利益）となりました。

ロ．建材機械事業

合板プレス・合板機械の売上は国内外とも好調に推移したものの、原材料の評価減により原価が増加したことと、利益率の高い案件の売上計上が次四半期にずれ込んだことから売上高426百万円（前年同四半期比46.2%増）、営業損失36百万円（前年同四半期は46百万円の損失）となりました。

ハ．その他

EDLC（電気二重層キャパシタ）の売上がなくなり、主に油圧機器の製造販売になったため、売上高100百万円（前年同四半期比30.7%減）、営業利益10百万円（前年同四半期比43.5%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,813百万円となり、前連結会計年度末に比べて98百万円の増加となりました。増加の主なものは、商品及び製品332百万円、仕掛品535百万円であり、減少の主なものは、現金及び預金680百万円であります。

(負債)

負債合計は6,119百万円となり、前連結会計年度末に比べて326百万円の増加となりました。増加の主なものは、支払手形及び買掛金287百万円、短期借入金51百万円、その他流動負債176百万円であり、減少の主なものは、長期借入金218百万円であります。

(純資産)

少数株主持分を含めた純資産合計は693百万円となり、前連結会計年度末に比べて228百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失208百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消するため以下の対応策を講じてまいります。

(収益性の改善)

社内組織の改革

産業機械事業においては、前連結会計年度に設置した「市場開発課」及び「技術開発課」により、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と新技術の開発を強化しております。原価についても、受注案件ごとの予算策定・業績管理等を徹底するための「原価企画課」の機能を強化し、生産性の向上と原価低減に取り組んでおります。

コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化しております。

固定費の削減

役員報酬や管理職手当の削減のほか、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。

また、前連結会計年度(平成24年7月)より当社役員の退職慰労金制度を凍結しております。

(資金繰りについて)

金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保を協議してまいります。

資産の売却

不採算事業からの撤退に伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら売却を進めており、当第3四半期連結累計期間においても一部売却に至っております。今後も、その他の遊休資産の資金化を進めてまいります。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画どおりに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	6,959,600	-	1,250,830	-	1,256,565

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,300	69,573	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,573	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鷓飼 町800-8	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	-	岡崎 静明	平成25年12月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,540,111	859,471
受取手形及び売掛金	1,076,602	1,054,066
商品及び製品	40,740	373,127
仕掛品	364,022	899,866
原材料及び貯蔵品	238,570	201,178
その他	80,056	111,619
貸倒引当金	24,762	23,220
流動資産合計	3,315,340	3,476,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,014,019	951,040
土地	1,761,091	1,761,091
その他(純額)	270,996	269,775
有形固定資産合計	3,046,107	2,981,908
無形固定資産	21,284	10,539
投資その他の資産		
その他	555,938	360,746
貸倒引当金	223,564	15,681
投資その他の資産合計	332,373	345,064
固定資産合計	3,399,765	3,337,512
資産合計	6,715,106	6,813,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,852	1,033,860
短期借入金	2,651,149	2,702,337
未払法人税等	67,635	7,462
賞与引当金	21,068	25,913
役員賞与引当金	8,700	6,000
製品保証引当金	23,076	25,616
受注損失引当金	4,109	64,084
その他	745,184	921,656
流動負債合計	4,267,776	4,786,932
固定負債		
長期借入金	1,158,099	939,692
退職給付引当金	302,873	319,909
役員退職慰労引当金	26,031	30,828
その他	38,272	42,274
固定負債合計	1,525,277	1,332,704
負債合計	5,793,053	6,119,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	1,871,274	2,079,421
自己株式	1,094	1,094
株主資本合計	635,025	426,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,967	22,218
繰延ヘッジ損益	-	3,924
為替換算調整勘定	6,263	7,339
その他の包括利益累計額合計	21,230	25,632
少数株主持分	265,796	241,473
純資産合計	922,052	693,984
負債純資産合計	6,715,106	6,813,621

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,267,593	1,964,860
売上原価	1,756,597	1,628,554
売上総利益	510,995	336,306
販売費及び一般管理費	485,161	511,578
営業利益又は営業損失()	25,834	175,272
営業外収益		
受取利息	257	421
受取配当金	2,182	745
為替差益	103,249	5,180
貸倒引当金戻入額	-	4,121
その他	31,215	6,799
営業外収益合計	136,906	17,267
営業外費用		
支払利息	68,121	50,447
遊休資産諸費用	44,709	32,944
その他	5,538	1,923
営業外費用合計	118,369	85,316
経常利益又は経常損失()	44,371	243,321
特別利益		
固定資産売却益	28,371	31,780
投資有価証券売却益	36,750	-
保険解約返戻金	20,521	-
その他	-	7,072
特別利益合計	85,643	38,852
特別損失		
固定資産除却損	77	6,274
投資有価証券売却損	-	2,116
損害賠償金	-	20,413
リース解約損	28,456	-
特別損失合計	28,534	28,805
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	101,480	233,274
法人税等	2,858	12,855
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	104,339	220,419
少数株主損失()	12,709	12,272
四半期純利益又は四半期純損失()	117,048	208,146

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	104,339	220,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,904	7,250
繰延ヘッジ損益	13,512	8,175
為替換算調整勘定	4,630	1,075
その他の包括利益合計	31,022	151
四半期包括利益	135,361	220,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,097	203,744
少数株主に係る四半期包括利益	19,735	16,523

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において、137,803千円の営業利益を計上し、当期純利益も157,518千円確保することができました。しかしながら、前々連結会計年度まで、3期連続の営業損失及び4期連続の当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、175,272千円の営業損失、208,146千円の四半期純損失を計上していることから、本格的な業績回復の確認には至っていないことに鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を講じてまいります。

(収益性の改善)

社内組織の改革

産業機械事業においては、前連結会計年度に設置した「市場開発課」及び「技術開発課」により、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と新技術の開発を強化しております。原価についても、受注案件ごとの予算策定・業績管理等を徹底するための「原価企画課」の機能を強化し、生産性の向上と原価低減に取り組んでおります。

コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化しております。

固定費の削減

役員報酬や管理職手当の削減のほか、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、前連結会計年度(平成24年7月)より当社役員の退職慰労金制度を凍結しております。

(資金繰りについて)

金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保を協議してまいります。

資産の売却等

不採算事業からの撤退に伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら売却を進めており、当第3四半期連結累計期間においても一部売却に至っております。今後も、その他の遊休資産の資金化を進めてまいります。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画どおりに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	17,685千円	- 千円
支払手形	145,975	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日至平成26年3月31日)
減価償却費	116,410 千円	100,416 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,830,789	291,679	2,122,469	145,124	2,267,593	-	2,267,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,315	-	1,315	36,539	37,854	37,854	-
計	1,832,104	291,679	2,123,784	181,663	2,305,448	37,854	2,267,593
セグメント利益又は損失()	56,688	46,041	10,646	18,772	29,419	3,584	25,834

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P V (太陽光発電用シリコンウエハー)・E D L C (電気二重層キャパシタ)・油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,437,933	426,317	1,864,250	100,609	1,964,860	-	1,964,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	735	-	735	32,248	32,983	32,983	-
計	1,438,668	426,317	1,864,985	132,858	1,997,844	32,983	1,964,860
セグメント利益又は損失()	146,740	36,179	182,919	10,610	172,309	2,963	175,272

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	16円82銭	29円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	117,048	208,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損 失金額()(千円)	117,048	208,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,957	6,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月12日

北川精機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	世良 敏昭	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 次男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 芳樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業利益及び当期純利益を計上したものの、前々連結会計年度まで3期連続の営業損失及び4期連続の当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、175,272千円の営業損失、208,146千円の四半期純損失を計上し、本格的な業績回復の確認には至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。